

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年 1月25日
【会社名】	株式会社ヒップ
【英訳名】	H I P C O R P O R A T I O N
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 吉武
【本店の所在の場所】	横浜市西区楠町 8 番地 8
【電話番号】	(0 4 5) 3 2 8 - 1 0 0 0
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務経理担当 米山 正雄
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区楠町 8 番地 8
【電話番号】	(0 4 5) 3 2 8 - 1 0 0 0
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務経理担当 米山 正雄
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目 8 番16号)

1【提出理由】

当社は、平成25年1月23日開催の取締役会において、株式会社コスメックスの株式を100%取得し、子会社化することについて決議いたしましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 取得対象子会社の概要

商号	株式会社コスメックス		
本店の所在地	東京都新宿区西新宿3 - 2 - 11新宿三井ビルディング二号館16階		
代表者の氏名	代表取締役社長 林 一郎		
資本金の額	18,000千円		
純資産の額	39,019千円		
総資産の額	210,783千円		
事業の内容	S M O 事業（ 試験施設実施支援機関）		
取得対象子会社の最近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益			
決算期	平成22年4月期	平成23年4月期	平成24年4月期
売上高	166,933千円	178,157千円	124,259千円
営業利益又は営業損失（ ）	19,911千円	25,793千円	70,321千円
経常利益又は経常損失（ ）	20,976千円	26,308千円	71,042千円
当期純利益又は当期純損失（ ）	7,417千円	16,240千円	55,310千円
当社と取得対象子会社との間の資本関係、人的関係及び取引関係	資本関係	当社と取得対象子会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と取得対象子会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき資本関係はありません。	
	人的関係	当社と取得対象子会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と取得対象子会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき人的関係はありません。	
	取引関係	当社と取得対象子会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と取得対象子会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき取引関係はありません。	

(2) 取得対象子会社に関する子会社取得の目的

当社はお客様の開発パートナーとして技術、設計、開発、生産技術部門等での機械設計、電子設計、ソフトウェア開発の技術サービスを提供するアウトソーシング事業を展開しております。生涯技術者として活躍する技術者を育成し、高い技術力でお客様のニーズにお応えする開発・設計のプロフェッショナル集団として、業界の長期安定と社員の永続的成長を図り、技術を通じ社会に貢献してまいりました。また、プロフェッショナル集団としての観点から、今後の更なる成長・事業拡大のために、かねてより様々な検討を行ってまいりました。このような状況の中、より中長期的な成長が期待できるヘルスケア分野への進出を目的に、株式会社コスメックスの株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。

株式会社コスメックスは2000年の創業以来、S M O (Site Management Organization : 治験施設支援機関) 業務に携わり、製薬会社が開発している新薬の臨床試験を実施する医療機関を支援する事業を行っております。これまでに、製薬会社・医療機関・治験コーディネーターの皆様に向けて次の3つのキーワード(「少施設多症例治験」による新薬開発期間短縮への貢献、被験者の皆様が安心して新薬開発試験にご参加していただけるよう支援、治験コーディネーターのキャリアアップによる生涯価値の向上)の実現を目指して事業を展開してまいりました。

当社は、これまでの輸送用機器・電気電子機器・ソフトウェア等の製品開発・設計のプロフェッショナルとして提供している技術サービスに加えて、新薬開発過程における医療機関に対するプロフェッショナルな支援サービスを通して、今後特に成長が見込まれる医療・介護・健康増進等のヘルスケア分野へ進出いたします。今回の株式取得は、プロフェッショナル集団として質の高い高付加価値なサービスを展開していくことで、更なる企業価値向上並びに社会に貢献することを目指し、今後の中長期的な企業基盤の強化を目的と考えております。

(3) 取得対象子会社に関する子会社取得の対価の額

取得価格の売買代金20,670万円に、子会社取得に当たって支払うデューデリジェンス費用その他諸経費73万円(概算額)を含め、20,743万円(概算額)を予定しております。

以上